

2024年3月21日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 殿

会社名 株式会社トライアルホールディングス

代表者の

役職氏名 代表取締役社長 亀田 晃一

(コード:141A、グロース市場)

問合せ先 執行役員副社長 古橋 恵司

(TEL 03-6435-6308)

当社株式に係る保有状況報告書

2024年3月21日時点の当社株式の保有者から、別添のとおり保有状況報告書の提出がありましたので報告いたします。

当社は、提出した保有状況報告書について、東証が公衆縦覧に供することに同意いたします。

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス
代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 カルビー株式会社 印
代表者の役職・氏名 代表取締役社長兼 CEO 江原 三信
事務上の連絡先（役職・氏名）財務企画部長 高 裕一
事務上の連絡先（電話番号） 080-5952-8637



下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数
100,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	<input type="radio"/>	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	<input type="radio"/>	
取引関係		<input type="radio"/> （詳細は下記に記載の通り）

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

（当社グループとの取引関係について）

当社は、発行会社の主要取引先の一社として、より一層のパートナーシップ構築を目的として発行会社株式を取得し政策保有株式として保有を開始しました。取得時期及び経緯については以下の通りです。

・2018年2月：貴社役員からの売却に伴い、貴社より買付依頼を受けて取得

その後、当社のコーポレートガバナンスに基づき保有方針を検討していくなかで、新規事業創出に向けた業務提携などの経営戦略の一環として保有の必要性がある場合や取引関係の強化・維持させることが当社ビジネスの発展に資する場合には例外的に政策保有株式を保有する方針であり、原則として政策保有株式の縮減を検討しております。このような中、2023年9月から2023年10月にかけて発行会社と保有の意義について協議した結果、上場を契機として当社の意向を表明することが当社のアカウンタビリティの向上に資すると考え、発行会社の新規上場というタイミングを鑑み、当社としての保有方針を明確にすることが重要と考え、当該協議を踏まえて純投資目的に変更することで合意いたしました。

当社グループから発行会社に対しては、スナック菓子やその他食品の販売を行っておりますが、発行会社との取引関係は株式の保有に基づくものではなく、当社グループの連結売上高に占める発行会社への販売金額の比率は1.5%未満と僅少であります。また、今回の保有目的の変更が現在の取引関係に影響を与えないことを発行会社と確認しております。

当社ではこれまで発行会社株式を政策保有目的株式として開示しておりましたが、現時点で発行会社との資本・業務提携関係が無いこと、及び今後も資本・業務提携などの予定はなく、発行会社株式について純投資目的に変更することを今後提出する有価証券報告書にて開示する予定です。

純投資目的として保有する発行会社株式の売却については、発行会社による制約はなく、株価動向や市場環境を踏まえ、当社にて判断してまいります。売却にあたっては、財務部門を所管部署として当社グループの資本コストと相場環境等を踏まえた検討を行い、実施する予定です。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
—	—	—	—

4. 備考

株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割（1：200）後の株式数を記載しております。

以上

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス
代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 SBI Ventures Two 株式会社

代表者の役職・氏名 代表取締役 中野 幸二

事務上の連絡先（役職・氏名） 次長 河村 暁

事務上の連絡先（電話番号） 03-6229-0128



下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

400,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係	○	

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

① 当社からの株式保有の経緯

当社は有価証券の取得及び保有並びに売却等を目的として設立された会社です。当初、当社グループが運営するファンドにおいて貴社株式を取得しておりましたが、当該ファンドの期限満了に伴い純投資目的で株式を譲り受けました。

② 当社との現在の関係性・取引関係について

純投資として出資を開始しており、人的関係や取引関係はございません。

③ 今後の売却について

株価動向や市場環境等を踏まえて、適時適切に対応します。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
—	—	—	—

4. 備考

株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割（1：200）後の株式数を記載しております。

以 上

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス
代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 アース製薬株式会社 印
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 CEO 川端克宜
事務上の連絡先（役職・氏名）執行役員 グループ経営統括本部
ファイナンスマネジメント部部长
坂本泰範
事務上の連絡先（電話番号） 03-5207-7458

下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

100,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係		○（詳細は以下に記載の通り）

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

(当社グループによる出資の経緯)

㈱トライアルホールディングスを多くある取引先の1社として、一層のパートナーシップの強化を目的に貴社グループへの出資を検討し、2012年1月に貴社役職員からの譲渡により貴社株式を取得しました。

(保有目的の変更について)

当社では、政策保有株式については順次見直しを図っており、保有する投資先企業の売却を進めております。貴社においても東京証券取引所への新規上場を通じて市場での売却が可能になることから政策保有株式としての保有是非を検討した結果、保有目的や資本コスト等を総合的に勘案し、政策保有株式での保有が適切ではないとの判断に至っております。

また、今後売却を進める上では、貴社が新規上場するタイミングから保有目的を純投資として開示することが投資家に対する適切な開示に資するため、当社執行役員の坂本他3名及び㈱トライアルホールディングス亀田社長と、2023年9月に協議を行い、現在の提携・協業関係に変更がないことおよび貴社グループ株式の保有目的が純投資である旨の認識が一致していることが確認できたことから、本面談をもって保有方針を純投資目的に変更するに至っております。

(当社グループとの取引関係について)

卸業者を通じた取引のみで貴社との直接取引の実績はなく、貴社株式について純投資目的の保有とすることについて影響を与えないと考えております。

(当社グループの有価証券報告書上の開示について)

当社グループではこれまで貴社株式を政策保有目的株式として開示しておりましたが、現時点で貴社グループとの資本・業務提携関係がないことおよび今後も資本・業務提携などの予定はなく、貴社グループは取引先の内の1社に過ぎないことから、当該区分を純投資目的に変更することとし、貴社株式については純投資目的として有価証券報告書に銘柄等を記載する予定です。

(今後の予定について)

純投資目的として保有する貴社グループ株式の売却については、貴社による制限はなく、当社にて売却時期を判断し、適時適切に対応します。当社グループでは、グループ経営統括本部ファイナンスマネジメント部を所管部署として当社グループの資本コストと相場環境等を踏まえながら当社取締役会の決議によって売却します。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
—	—	—	—

4. 備考

株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割（1：200）後の株式数を記載しております。

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス

代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 エスフーズ株式会社 
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 村上 真之助
事務上の連絡先（役職・氏名） 経営企画室長 吉村 直樹
事務上の連絡先（電話番号） 0798-43-1065

下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

200,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係		○（詳細は以下に記載の通り）

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

(当社による出資の経緯)

(株)トライアルホールディングスを多くある取引先の1社として一層のパートナーシップの強化を目的に貴社への出資を検討し、2018年2月に貴社役員からの売却に伴う取得を貴社より依頼され、政策保有株式として保有を開始しました。なお、業務提携に関する契約等は締結しておりません。

(保有目的の変更について)

当初の取得以降、継続的な株式の取得はありません。当社では、貴社の新規上場を機に取引利益が資本コストに見合っているか及び今後の業務提携予定等の定性的な情報を検証した結果、政策保有株式として継続して保有することが適切ではないと判断しました。また、当社の取締役杉本が(株)トライアルホールディングス 亀田社長と、2023年10月に協議を行い、現在の提携・協業関係に変更がないことおよび貴社株式の保有目的が純投資である旨の認識が一致していることもあり、政策保有株式の縮減を企図として、当社の保有方針が純投資目的であることを明確にすることとしました。当該面談後、改めて当社内において検討した結果、2023年10月に純投資目的に変更することを決定しました。

(当社グループとの取引関係について)

2024年2月期第3四半期連結累計期間(2023年3月~2023年11月)において、当社グループから貴社に対して、食肉や加工食品の販売を行っており、取引金額は4,382百万円です。当該取引が存在しているものの、当社グループの連結売上高に占める貴社への販売金額の比率は1.4%と僅少であり、貴社株式について純投資目的の保有とすることについて影響を与えないと考えております。

(当社の有価証券報告書上の開示について)

当社ではこれまで貴社株式を政策保有目的株式として開示しておりましたが、現時点で貴社との資本・業務提携関係がないことおよび今後も資本・業務提携などの予定はなく、貴社は取引先の内の1社に過ぎないことから、当該区分を純投資目的に変更することとし、貴社株式については純投資目的として有価証券報告書に銘柄等を記載する予定です。

(今後の予定について)

純投資目的として保有する貴社株式の売却については、貴社による制限はなく、当社にて売却時期を判断し、適時適切に対応します。当社グループでは、経理部を所管部署として当社グループの資本コストと相場環境等を踏まえながら代表取締役社長の決裁によって売却します。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績(直近5件)

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別(市場外の場合はその内容)
—	—	—	—

4. 備考

株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割(1:200)後の株式数を記載しております。

以上

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス

代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 ヤマエ久野株式会社
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 工藤 恭一
事務上の連絡先 ヤマエグループホールディングス株式会社
財務部長 長野正毅
事務上の連絡先（電話番号） 092-412-7131



下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数

1,000,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）	○	
取引関係		○（詳細は以下に記載の通り）

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

〔当社による出資の経緯〕

(株)トライアルホールディングス(以下、「貴社」といいます。)を多くある取引先の1社として、一層のパートナーシップの強化を目的に出資を検討し、10年以上前になる2012年の1月より政策保有株式として保有を開始しました。貴社株式の取得以降、貴社との取引拡大を企図していたこともあり、2012年の取得以降、段階的に取得をしており、取得時期としては以下の通りとなっています。なお、当該期間中から本書記載現在において、業務提携に関する契約等は締結しておりません。

- 2012年1月： 貴社グループ役職員による売却に伴い、貴社による買付依頼があったことから、160,000株を取得
- 2012年3月： 貴社の事業法人株主による売却に伴い、40,000株を取得
- 2017年9月： 貴社の事業法人株主による売却に伴い、貴社による買付依頼があったことから、500,000株を取得
- 2018年2月： 貴社グループ役員による売却に伴い、貴社による買付依頼があったことから、300,000株を取得

〔保有目的の変更について〕

当社では、政策保有株式の保有適否の検討においては、当社グループの加重平均資本コスト率と利益寄与割合との比較において保有継続の合理性を確認しており、保有意義の薄れた株式については、投資先企業との十分な対話のもと、投資先企業の状況を勘案した上で売却を進めていく方針です。今回、貴社においては新たに東京証券取引所へ上場することになり、従来の非上場株式から上場株式へと変更されるタイミングであったことから、このタイミングで当社の保有方針を明確にすることが重要と考えました。

そのため、当社グループの持株会社でありますヤマエグループホールディングス(株)の網田代表取締役会長CEO及び大森代表取締役社長COO並びに(株)トライアルホールディングス亀田社長と、2023年10月に協議を行い、現在の提携・協業関係に変更がないことを確認し、また、資本コスト等を勘案すると当社にとっては貴社株式の上場以降、政策保有株式としての保有を継続することが適切ではない旨の認識が一致していることを確認しており、その後当社内での協議を経て、同年10月に貴社の新規上場の時期にあわせて、当社の保有方針を純投資目的として開示することを決定しました。

コーポレートガバナンス・コードでも政策保有株式の縮減が要請されており、当社としては継続的に政策保有株式の縮減を図っておりますが、貴社株式においては純投資目的としての保有になるため、貴社株式の価値変動や配当によって享受できる利益水準を鑑みて、今後売却を進める予定です。

〔当社との取引関係について〕

令和4年4月1日～令和5年3月31日において、当社から貴社グループに対して販売を行っており、取引金額は18,651百万円です。当該取引が存在しているものの、当社の連結売上高に占める貴社グループへの販売金額の比率は3.17%と当社の連結売上高には影響を及ぼさない水準と考えております。

〔当社の有価証券報告書上の開示について〕

当社では非上場株式は「銘柄数及び貸借対照表計上額」の一覧に記載するのみで、従前より具体名等は開示しておりません。一方で、現時点で貴社との資本・業務提携関係がないことおよび今後も資本・業務提携などの予定はなく、貴社は取引先の内の1社に過ぎないことから、当該区分を「純投資目的である投資株式」に変更することとし、貴社株式については純投資目的として有価証券報告書に銘柄等を記載する予定です。

〔今後の予定について〕

純投資目的として保有する貴社株式の売却については、貴社による制限はなく、当社にて売却時期を判断し、適時適切に対応します。当社グループでは、ヤマエグループホールディングス(株)財務部を所管部署として当社グループの資本コストや相場環境を踏まえながらヤマエグループホールディングス(株)取締役会の決議によって売却を進める予定です。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績（直近5件）

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別（市場外の場合はその内容）
—	—	—	—

4. 備考

株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割（1：200）後の株式数を記載しております。

以 上

保有状況報告書

2024年2月13日

株式会社トライアルホールディングス

代表取締役社長 亀田 晃一 殿

保有者の名称 株式会社 肥後銀行
代表者の役職・氏名 頭取 笠原慶久
事務上の連絡先 市場金融部 純投資室 調査役代理 小嶋洋輔
事務上の連絡先 096-326-8721



下記のとおり、2024年3月21日時点で、純投資目的で保有する貴社株式につき、ご報告いたします。なお、当社は、貴社が、有価証券上場規程等の規定に従い、本保有状況報告書を株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）に提出すること及び東証が本保有状況報告書を公衆縦覧に供することに同意いたします。

記

1. 保有株券の数
200,000株

2. 発行会社との関係等

項目	無	有（その概要をご記載ください）
株式の相互保有	○	
人的関係（役職員の兼任、出身役員等）		当行行員1名が発行会社へ出向中
取引関係		融資取引を中心とした金融取引あり

<特記事項>（関係が有の場合、当該関係が純投資目的に影響を与えないと考える理由をご記載ください）

(当行による出資および行員出向の経緯)

当行は、純投資強化の専門組織として、市場金融部内に「純投資室」を2018年に新設しました。成長分野への投資の一環として(株)トライアルホールディングスに対して2019年11月に200,000株を純投資株式として出資しました。また、人的関係については、人材交流の一環として当行従業員の行員が出向しているものであり、取引関係とともに株式の保有に基づくものではありません。なお、業務提携に関する契約等は締結しておりません。

(出資方針について)

取引先等への出資方針については、中長期的な観点での投資情報収集に基づく株式等の運用に特化した組織を新設することで、成長分野への証券投資体制を強化しております。純投資を強化するにあたり、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、政策投資株式については縮減し、純投資への移行を進めております。

(当行との取引関係について)

2024年3月期の第3四半期連結会計期間末において融資実績がございますが、当行全体の融資実績からすれば僅少であり、かつ、他の純投資目的の保有銘柄対比でも特段融資実績が過大な水準ではなく、特に問題になる水準とは考えておりません。

(当行の有価証券報告書上の開示について)

当行ではこれまで貴社株式を純投資目的株式として開示しておりますので、引き続き継続して参ります。

(今後の予定について)

純投資目的として保有する貴社株式の売却については、貴社による制限はなく、当行にて売却時期を判断し、適時適切に対応します。当行では、純投資室を所管部署として相場環境等を踏まえながら貴社株式を売却する予定です。

3. 最近5年間における純投資目的での売買実績(直近5件)

売買年月日	売買の数量	売又は買の別	市場内外取引の別(市場外の場合はその内容)
2019年11月27日	200,000株	買	市場外取引(株式譲渡による取得)

4. 備考

「3. 最近5年間における純投資目的での売買実績(直近5件)」の表中の株式数について、2023年1月31日付で行われた株式分割(1:200)後の株式数を記載しております。

以上